

令和6年度

事業計画書・資金収支予算書



社会福祉法人 友和の里

## 【目次】

### 【令和6年度事業計画書】

I 法人経営	1～2
II 令和6年度重点的取組	2～3
III 提供サービス	4～8
IV 給食提供	8～9
V 健康管理	9
VI 安全対策及び衛生管理	9～10
VII 防災	10
VIII 行事	10
IX 文化芸術活動	10
X 社会参加・地域交流	11
XI 環境整備	11
XII 設備資金借入金元金償還支出	11～12
別紙1 友和の里虐待防止・身体拘束適正化委員会委員及び年間計画	13

### 【令和6年度資金収予算書】

資金収支予算書(法人全体)	14～15
資金収支予算書(友和の里拠点区分)	16～17
資金収支予算書(グループホームゆうわ拠点区分)	18～19

# 令和6年度社会福祉法人友和の里事業計画書

## 法人理念及び基本方針

### ○ 法人理念

「友和の里につどうすべての人々がともにまなびともに成長しともにしあわせになることをめざします」

### ○ 基本方針

- 一 利用者一人ひとりの個性を尊重し意志・要望をふまえてその人らしい暮らしの支援をめざします
- 一 利用者本位のサービスを提供し一人ひとりが心の豊かさを実現できる自立支援をめざします
- 一 生涯にわたって安心して暮らせる支援をめざします
- 一 地域とともに安心して生活でき助けあい支えあう地域づくりをめざします
- 一 情報を積極的に公開し社会から信頼される組織をめざします

## I 法人経営

### 1. 信頼される社会福祉法人としての取組

#### (1) 経営組織のガバナンスの強化

- ① 法人役員等への研修や情報提供を適宜行います。
- ② 財務会計に係るチェック機能を強化します。
- ③ 各役員の業務、権限及び責任を明確にし、内部牽制機能を高めます。

#### (2) 事業運営の透明性の向上

- ① HPにより現況報告書、貸借対照表等計算書類及び事業報告書並びに定款及び役員報酬基準等開示すべき法人書類を公表します。
- ② 広報部門を強化し、事業情報の発信に努めます。
- ③ 地域への情報提供、情報発信に努めます。

#### (3) 財務規律の強化

- ① 適正かつ公正な支出管理を行います。
- ② 内部留保について明確にします。
- ③ 社会福祉事業等への計画的な再投資を行います。

### 2. 地域における公益的な取組

- (1) 福祉情報の発信及び啓蒙。
- (2) 学校等からの実習の場、ボランティア活動の場を提供します。

- (3) 消防団協力事業所として地域への安全・安心に寄与します。
- (4) 地域福祉団体等の要請に応じ、施設設備備品等の貸出を行います。
- (5) コミュニティーハウスやグループホームの設備並びに敷地広場を、地域活動等の場に提供します。
- (6) 地域での困りごと等に対し、福祉職の専門性を活かした支援を行います。

## II 令和6年度重点的取組

### 1. 虐待防止に関する取組

- (1) 虐待防止・身体拘束適正化委員会の設置  
※別紙1「友和の里虐待防止・身体拘束適正化委員会委員及び年間計画」参照
- (2) 虐待防止・身体拘束適正化委員会（実施責任者：常務理事）
  - ・年2回各事業所の虐待防止・身体拘束適正委員の取組内容報告を受け、今後の取組について検討、方向性を示します。必要に応じて随時開催します。
  - ・各事業所単位で月1回を原則として委員会を開催し、事業所内の適正な支援等の解決について検討・改善を行います。また各事業所の会議にて職員へ協議内容結果を周知します。
- (3) 施設内職員研修（実施責任者：サブマネージャー・専門職委員）
  - ・研修委員を中心に全職員を対象とし虐待防止・権利擁護に関する施設内研修を年2回行います。
- (4) 虐待防止マニュアル（実施責任者：サブマネージャー）
  - ・虐待防止マニュアルは新人職員でも理解しやすく、全ての現場職員が多く日常的な場面で活用できる内容のものとし更新を随時行います。
- (5) 新任職員研修（実施責任者：マネージャー・専門職委員）
  - ・新人向けに法人理念・組織・福祉サービス・虐待防止・権利擁護についてカリキュラムを組み実施します。
- (6) 身体拘束の適正化
  - ・身体拘束に特化した会議を各事業所で委員を中心に、日々の支援を通じて適正化に向け会議を行い結果は議事録として共有します。虐待防止・身体拘束適正化委員会は各事業所で会議を行った内容を再度検討し、必要があれば改善し協議内容結果を各事業所へ報告周知します。

### 2. 人材確保・育成

- (1) 高齢化等で生活機能が低下した利用者に対する適切な介護技術と、自閉症等の障害特性を踏まえた支援技術を習得するため、定期的に専門家を招き事例検討、研修等を行います。
- (2) 職員の職務、キャリアに応じた研修及び年1回以上の外部研修をするととも

- に、支援技術の向上及び虐待防止や人権意識を高める内部研修を行います。
- (3) 資格取得助成制度について継続し、職員の学びを支援します。
  - (4) 労務環境等の改善を行います。
    - ① 処遇改善加算を適正に利用し給与等の改善
    - ② 休憩時間の適正な確保及び年休等の取得促進
    - ③ 労働時間の適正管理
  - (5) 人材募集について幅広く情報発信を行います。
    - ① 法人ホームページ活用
    - ② 大学、専門学校への積極的な情報提供
    - ③ 就職情報メディアの活用

### 3. 新規事業準備

- (1) 共同生活援助事業所開設用土地取得
- (2) 建物建築・資金計画を立案
- (3) 事業開始年度検討
- (4) 入居者及び人材の確保

### 4. 中長期計画の評価及び見直し

- (1) 第1期・第2期（令和2年度～令和5年度）中長期計画の評価
- (2) 第2期・第3期（令和6年度～令和10年度）中長期計画の見直し及び立案

### 5. 制度改正事項への対応

- (1) 感染症対策の強化
  - ① 委員会の開催
  - ② 指針の整備
  - ③ 研修の実施
  - ④ 訓練（シミュレーション）の実施
- (2) 感染症・非常災害発生時の業務継続に向けた取組の強化
  - ① 業務継続に向けた計画等の策定
  - ② 研修の実施
  - ③ 訓練（シミュレーション）の実施

### Ⅲ 提供サービス

#### 1. 入所部（障害者支援施設）

##### （1）施設入所支援 定員32名 見込み延べ利用日数10,600日

住まいの場としての質の向上を目指します。そのためには、現入所者の強度行動障害を伴う利用者支援や障害を持ちながら安定した生活、病気で身体的・精神的障害の著しい進行に対して支援できる様にマニュアル作成や他機関との連携が重要となっています。①構造化された環境作り②刺激を減少しリラックスできる環境作り③職員による共有したサポート作りなどを中心にアプローチする事で強度行動障害の状態を軽減。④病気などが進行した場合、どのような生活を望まれるのかご利用者やご家族の意思決定を支援。また、引き続き個々の利用者に応じた運動を取り入れ運動の習慣化を目指し、機能低下を緩やかにする様取り組みます。遊歩道を利用して運動する事で、リラクゼーションが出来る様取り組みます。施設内感染対策は引き続き行い、新しい感染対策予防情報を職員で共有し、感染者が出た場合に適切な支援が出来るように備えます。

<利用者個々に寄り添った支援>

##### ① 利用者支援手順書に基づく支援

- ・強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者による支援計画シートを作成します。
- ・作成シートに基づき個々の利用者支援を行う事で統一した支援をします。
- ・専門家によるコンサルテーションを受けることで専門性を高め、ケア会議を行い手順書を作成し、記録を取りながら根拠有る支援に繋がります。

##### ② 職員間の情報共有

- ・入所部会議、職員日誌、ヒヤリハット報告で情報共有します。
- ・利用者の生活場面ごとのマニュアルを作成し情報共有します。
- ・職員業務マニュアルを見直し、情報共有します。
- ・虐待防止会議で情報共有します。
- ・サービス等利用計画や個別支援計画で情報共有します。
- ・職員が希望する研修や他施設見学などを取り入れ情報共有します。

##### （2）入所部生活介護 定員40名 見込み延利用日数10,200日

昼間、施設における食事や排せつの支援、生産活動や創作的活動の機会を提供します。サービスは、一人ひとりに求められるニーズ実現のため、個別支援計画に基づきサービスを提供する為に下記の事を重点的目標にします。

<求められるニーズの実現>

##### ① 利用者のグループ分け

- ・ホップ（高齢化）グループ
  - ・ステップ（強度行動障害）グループ
  - ・ジャンプ（障害特性）グループ
- 3つの利用者グループ特性に特化します。

## ② 職員のグループ分け

- ・利用者の高齢化支援、強度行動障害支援、障害特性支援3つの支援別グループ職員組織で専門性を高めます。
- ・アセスメント、モニタリング、日々の記録の整理をし、日々の積み重ねを支援の根拠とします。
- ・グループスーパービジョンなどを取り入れ、課題や情報共有を通し互いに職員が成長し、会議の質を高めます。

## (3) 短期入所（空床利用型及び併設型）定員4名 見込み延利用日数950日

家族の疾病等により一時的に居宅で介助できない場合に、短期間、夜間も含めて施設に入所し、食事、入浴排泄などの日常生活上の支援をします。

## 2. 通所部（多機能型事業所）

### (1) 生活介護 定員40名 見込み延利用日数 9,600日

日中、施設において食事や排せつの支援、自己決定支援を行い、その他、生産活動や創作的活動などの地域参加の機会を提供します。サービスは、利用者のその人らしさやニーズを踏まえた意思決定を基に個別支援計画に基づき提供します。利用者一人ひとりのニーズや適性などを踏まえ、自己選択を基本に作業班及びクラブ活動班を編成し、きめ細やかな支援を行います。また、遊歩道を利用者のウォーキングなど健康維持の場として活用します。日々の支援を統一するため支援手順書を作成し、利用者個々の障害特性、強みを全支援員間で共有し、同じ支援方法でのサービスの提供に努めます。

引き続き感染症対策として、送迎車両や室内の換気、来所時の検温の実施、こまめな手洗いと手指消毒の実施、可能な限りのマスクの着用を行い、室内環境においてもこまめにアルコール消毒を行います。

#### ① 作業班

作業班は、陶芸班、貝通し班、療育班、創作班の4班とします。各作業班とも年間計画を基に必要なに応じて課題共有会議を持ち職員間の情報共有を図り、統一した支援を目指します。療育班は障害特性に応じた環境と個別活動の選択肢を増やし、個々に配慮された専門性の高い班を目指します。陶芸班、貝通し班、創作班は地域活動への参加を利用者自らが主体的に行い、地域の人々との交流や触れ合いを通し、それぞれの理解が深まるよう活動していきます。

貝通し班については、利用者に作業工賃を毎月5,000円支給できるように

にするため、作業時間や作業量を増やします。他の作業班は、毎月1,000円支給します。工賃を支給することにより、利用者の労働意欲の向上や社会参加の意識付けを図ります。また、リフレッシュや様々な体験の場を増やすためにも定期的な外出の機会を設けていきます。佐伯国際アーチェリーランドでの活動も定期的実施し、利用者の活動の幅が広がるよう支援します。

作業収益は、利用者の実績に応じ工賃として利用者に還元します。

○工賃目標額 年間12,000円～60,000円/人  
(作業収益1,900,000円)

## ② クラブ活動

日中活動を充実したものとするため、クラブ活動の日を設け、多彩な創作活動などの機会を提供します。また、地域活動や創作展などに利用者作品を積極的に出品し、参加することで表現の場を確保し、事業所活動への理解を得るとともに、他団体やボランティアとの地域交流にも努めます。

クラブは、てづくり・カラオケ・スポーツの3クラブです。

## ③ 送迎サービス

通所バスを運行し、利用者の送迎をします。利用者を安全、確実且つ快適に送迎するために、毎日出発前には車両点検を行います。また、添乗員を配置し、保護者やヘルパー等から引き継ぎます。走行中は、運転手は安全運転に留意し、添乗員は、利用者の検温、見守りをします。新型コロナウイルス感染防止対策として、換気や車内のアルコール消毒を行います。

### <送迎コース>

広島市内コース1号：安芸区船越→御幸橋→県庁→中広→皆賀

広島市内コース2号：友和の里→庚午→五月が丘→波出石

大竹・廿日市コース：友和の里→大竹駅→大竹市民センター→玖波→前空駅

佐伯コース：友和の里→津田交通車庫→佐伯支所→光が丘

## (2) 就労継続支援B型 定員10名 見込み延利用日数 756日

利用者が自立した日常生活または社会生活を営む事ができるよう職業的スキルや知識の習得のための支援を行い、社会復帰の手助けと地域社会への貢献を目指します。作業内容は主に牡蠣の採苗器の作成ですが、シイタケ栽培や山林の活用などの資源開発を行い、地域や企業とのつながりを作り、新たな事業展開ができるよう取り組みます。

また、新規利用者の獲得のため廿日市市障がい福祉相談支援センター「きらりあ」や広島西障がい者就労・生活支援センター「もみじ」等関係各所への訪問に加え、特別支援学校へも積極的に働きかけ情報提供を行い、体験会等を実施していきます。

利用者の工賃については、1ヵ月当たりの平均額が20,000円を超える



額を目指します。

### 3. 共同生活援助事業所

(1) GHゆうわ（共同生活援助） 定員7名 見込み延利用日数2,350日

#### ① 本人主体の生活の営み

利用者一人ひとりの日々の様子、バイタル、健康状態を把握し、変化に対して早期に発見し関係者と情報共有します。共同生活援助計画を基に利用者が望む暮らしに向けた支援とサービスを提供します。

#### ② 職員間の情報共有

職員間（サービス管理責任者・生活支援員・世話人）で日々のコミュニケーション・ミーティング・各記録から情報共有と意識統一を図り、連携して支援を行うことで、利用者が安心して生活が送れるよう取り組みます。記録様式を変更し、利用者の健康状態、経過観察、活動状況を記録し共同生活援助計画に反映し、サービスの質を高めていきます。

#### ③ 地域交流

地域の活動、行事参加を通して地域の方々と交流を深めるとともに利用者の社会参加に努めます。

(2) GHゆうわショートステイ（短期入所：併設型） 定員2名 見込み延利用日数474日

新規利用者受入が円滑に行えるよう、また継続して利用できるよう関係者と連絡調整を行い、快適な環境を整えます。

(3) FHゆうわ（日中サービス支援型共同生活援助） 定員10名 見込み延利用日数3,360日

#### ① 重度・高齢化の対応

日常的に健康管理には留意し、万が一医療的ニーズが発生した場合には適切な医療との連携がとれるよう、通院や健康診断を通じて利用者の健康状態を詳細に把握します。各職種の専門性に基づくアプローチから、チームケアを行うことを基本とし、それぞれの果たすべき役割に責任をもって対応します。専門性の向上の為、研修を実施し、研修内容がサービスに反映されるように努めます。

#### ② 共同生活援助計画

利用者の個人記録、ヒヤリハット報告書、通院記録を基に会議を行い、利用者の一人ひとりのニーズに沿った共同生活援助計画を作成します。支援内容の共有と意識統一を図り、適切なサービス提供に努めます。利用者の状況に応じて共同生活援助計画を変更し、保護者・後見人等へ提示・説明を行い、同意を得ます。

#### ③ 地域交流

地域の活動、行事参加を通して地域の方々と交流を深めるとともに利用者の

社会参加に努めます。

- (4) FHゆうわショートステイ（短期入所：併設型） 定員1名 見込み延利用日数219日  
新規利用者受入が円滑に行えるよう情報発信、希望者には見学案内を行います。

#### 4. 特定相談支援事業・障害児相談支援事業

現在の契約者数：128件(者90、児38)

見込み契約者数：140件

サービス等利用計画、障害児支援計画作成及びモニタリング見込件数：420件

障害福祉サービス及び児童福祉法に基づくサービス等、利用を希望する方の様々な相談に応じ、それらがスムーズに利用できるような支援体制を整えます。一人ひとりの状況や抱えている悩み、困っていることを解消するために必要なサービスを提案し、定期的なモニタリングなどで利用している方のライフステージに適切なサービスかどうかを見直し、質の高い支援の提供を図ります。

##### (1) ネットワークの強化

- ① 自立支援協議会への参加、はつかいち福祉ねっと、大竹地域自立支援協議会、広島県知的障害者福祉協会支援部会等に参加し、情報共有の場としてはもちろん、事例検討や研修の機会により自らの成長に約立て、ネットワークの強化拡大を行います。
- ② 年3回相談支援事業所通信（ドラセナ通信）を発行し、地域資源や福祉サービスについて相談支援事業所を皆様に知っていただけるように周知していきます。
- ③ 「廿日市地域生活支援システム」についても各種関係機関とのつながりを大切にし、様々な機会に説明等を行い、登録者を増やせるよう関わっていきます。
- ④ 個別支援を支えるための地域づくりが行えるよう、協議会を通じた社会資源の開発や関係諸機関及び地域住民との関係の構築、多種多様な障害者の方を支援するために、地域を基盤としたソーシャルワークの実践を目指します。

## IV 給食提供

食事は栄養士が栄養バランスに配慮し、季節食や行事食など、多彩な食事を提供します。食事形態の見直しなどは、給食会議やケア会議等、利用者の状況に応じてその都度検討・調整します。また、咀嚼機能や嚥下機能が低下した利用者には「刻み食」を、食物アレルギーのある利用者には「除去食」などの個別対応をするとともに、残存機能を活用した自力摂取の支援をします。

一人ひとりの栄養改善や食生活の質の向上を推進させるために、主障害だけでなく、有している障害・疾病に配慮し、多職種と情報共有をして入所利用者に対し栄養ケア・

マネジメントを実施していきます。

給食調理業務に従事する職員は、就業前に検温・体調チェックを行うとともに、毎月腸内細菌検査（検便）を実施します。また、給食調理業務は衛生的な設備を整えた厨房で行います。

○年間調理計画食数 63,640食

（1日あたりの摂取カロリー計算 一般成人 1,200～2,300kcal）

## V 健康管理

利用者及び職員の健康状態の把握と疾病の早期発見・治療に資するため、定期的に健康診断を実施します。歯科・リハビリ・精神科・薬剤師訪問等の専門医療機関と連携を取り質の高いサービスを提供します。

### 1. 利用者

- ・定期健康診断 年2回
- ・定期通院 （歯科、泌尿器科、皮膚科、内科等）
- ・体重測定 毎月
- ・検温 毎日
- ・協力医療機関からの派遣医師による健康相談 毎月1回
- ・インフルエンザ、新型コロナウイルス予防接種の実施  
（対象利用者：入所部・共同生活援助事業所・通所部 ※希望者のみ）

### 2. 職員

- ・定期健康診断 年1回
- ・夜勤等深夜業務に従事する職員 年2回
- ・インフルエンザ予防接種、新型コロナウイルス予防接種の実施 ※希望者のみ
- ・年1回ストレスチェックの実施

## VI 安全対策及び衛生管理

利用者が施設において、安全で安心してサービスを利用できるよう、事故防止・リスク管理を行うとともに、職員の安全意識の高揚に努めます。

また、利用者が清潔で快適な環境の中でサービスを利用できるよう、施設の衛生管理及び環境美化（施設内修繕含む）に努めます。

○安全対策計画

- ・定期的なヒヤリハットの報告及び改善策の検討並びに提案
- ・記録ソフトを使用し、ヒヤリハットの素早い共有
- ・定期的な施設設備の点検（必要に応じて専門事業者へ委託する）

- ・安全運転講習会受講（年1回）及び交通安全週間における啓発活動の徹底
- ・必要なセキュリティーシステムの検討
- 施設の衛生管理及び環境美化計画
  - ・毎月1回、施設内一斉清掃の実施
  - ・定期的な空調関連設備の保守点検及び清掃
  - ・専門事業者による施設清掃

## VII 防災

利用者が、火災や災害時に安全かつ迅速に避難できるよう、消火訓練、避難訓練、防災訓練など、廿日市市佐伯消防署、廿日市市消防団の協力のもと、定期的を実施します。また、災害時の緊急事態が予測される場合、「広島県防災メール」、「洪水ポータルひろしま」を活用し、災害が発生した場合には「災害等緊急マニュアル」、「大雨洪水警報発令時の対応マニュアル」により対応します。また、災害後には「事業継続計画」を活用し、利用者と職員の安全・安心に努めます。

### ○訓練計画

- ・火災、土砂災害等避難訓練の実施（年2回）
- ・夜間を想定した火災、災害時の避難訓練（年1回）
- ・火災を想定した消火訓練の実施（年1回）
- ・心肺蘇生法（AED）講習会の実施（年1回）

## VIII 行事

季節の移り変わりが実感できるよう、年間を通して季節行事を計画します。また、年間行事の場を利用して、利用者家族や地域との意見交換、交流を積極的に行い、利用者支援の向上と処遇改善に努めます。

## IX 文化芸術活動

障がい者福祉施設における文化芸術活動は生活支援の一環として位置づけられます。利用者一人ひとりの楽しみや幸せ、笑顔につながるため、恵まれた自然背景のなか、さまざまな手法での作品作りや展覧会見学等々を計画しています。また、他施設・関係団体などとの連携や協力により支援の幅を広げるとともに質の向上にも取り組みます。

## X 社会参加・地域交流

法人では、「地域における公益的な取組（1頁）」とともに、ここ友和という恵まれた地域環境の中で、対話を大切にしながら季節に応じた各種行事への社会参加や地域交流を目指していきます。これまで取り組んできた地域行事（さいき文化センターまつり、ハーモニーフェスタ、れんげまつり、岩組なつまつり、岩組とんどまつり）への参加を継続します。加えて、「友和の里まつり」の開催や遊歩道とコミュニティーハウスの活用を呼びかけていきます。あわせて、社会参加・地域交流を通じて、法人及び利用者の方々を地域の方々に知ってもらいながら、地域にさらに根差していくことも目指します。

## XI 環境整備

### 1. 施設整備等

- (1) 土地取得
  - ・ 共同生活援助事業所開設用土地
- (2) 器具及び備品取得
  - ・ 調理棟用倉庫
  - ・ 入所棟各所娯楽設備品
  - ・ 陶芸用大型攪拌機
- (3) 機械及び装置取得支出
  - ・ 入所棟エレベーター更新
  - ・ スチームコンベクションオープン更新

### 2. 修繕

- (1) 建物修繕
  - ・ 通所棟女子更衣室壁貼替工事
  - ・ 入所棟2階男子便所改修工事
  - ・ 入所棟イベントルーム改修工事
  - ・ 入所棟2階居室壁貼替工事

## XII 設備資金借入金元金償還支出

- (1) 借入理由：グループホームゆうわ整備
  - 借入年月：平成30年3月
  - 借入先：福祉医療機構
  - 借入額：30,000,000円
  - 償還期間：20年

利 率：年0, 28%(10年後見直し)  
借入残高：21, 168, 000円(令和6年度期首)  
R6年度償還支出： 1, 512, 000円  
充当財源： 1, 512, 000円(GH家賃収入)  
借入残高：19, 656, 000円(令和6年度期末)

(2) 借入理由：フレンドホームゆうわ整備

借入年月：令和3年3月  
借入先：福祉医療機構  
借入額：40, 000, 000円  
償還期間：20年  
利 率：年0, 34%(10年後見直し)  
借入残高：37, 352, 000円(令和6年度期首)  
R6年度償還支出： 2, 208, 000円  
充当財源： 2, 208, 000円(FH家賃収入)  
借入残高：35, 144, 000円(令和6年度期末)

別紙 1

友和の里 虐待防止・身体拘束適正化委員会委員及び年間計画

委員長 (虐待防止責任者)	常務理事
虐待防止マネージャー	通所部虐待防止マネージャー 通所部部长 入所部虐待防止マネージャー 入所部部长 共同生活援助虐待防止マネージャー 共同生活援助事業所部長
専門職委員	事務長 相談支援専門員 看護師 栄養士
虐待防止サブマネージャー	通所部虐待防止サブマネージャー 主任生活支援員、生活支援員 入所部虐待防止サブマネージャー 主任、主任生活支援員、生活支援員 共同生活援助虐待防止マネージャー 主任、生活支援員

令和6年度 虐待防止・身体拘束適正化委員会年間計画

重点実施事項	実施内容	実施責任者	実施計画												
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
虐待防止・身体拘束適正化委員会	委員会の開催	委員長	会議									会議			
	虐待防止・身体拘束適正化委員会計画														
	各事業所状況確認														
施設内職員研修	研修企画・実施・報告	サブマネージャー 専門職委員	研修企画					施設内研修	研修企画		施設内研修				
虐待防止マニュアル	マニュアルの更新・職員周知	サブマネージャー		見直し・作成				マニュアル配布			見直し・作成				
新任職員研修	新任向けカリキュラム作成	マネージャー 専門職委員	研修内容 会議												
	新任向研修実施		随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	
身体拘束適正化	各事業所身体拘束適正化	各マネージャー サブマネージャー	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	
職員定期アンケート	職業性ストレス簡易調査票等	各マネージャー サブマネージャー					アンケート 実施	分析・改善					アンケート 実施	分析・改善	

令和6年度社会福祉法人友和の里資金収支予算書 法人全体  
 (自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日 単位: 千円

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備考
事業活動による収入	就労支援事業収入	971	371	600	
	受託事業収入	971	371	600	
	障害福祉サービス等事業収入	495,402	477,063	18,339	
	自立支援給付費収入	455,632	434,985	20,647	
	介護給付費収入	381,101	362,680	18,421	
	訓練等給付費収入	70,225	67,999	2,226	
	計画相談支援給付費収入	4,306	4,306	0	
	障害児施設給付費収入	2,119	2,119	0	
	障害児相談支援給付費収入	2,119	2,119	0	
	利用者負担金収入	33,266	32,254	1,012	
	補足給付費収入	4,385	4,355	30	
	特定障害者特別給付費収入	4,385	4,355	30	
	その他の事業収入	0	3,350	△ 3,350	
	補助金事業収入	0	3,350	△ 3,350	
	作業活動収入	1,900	2,645	△ 745	
	経常経費寄附金収入	805	936	△ 131	
	受取利息配当金収入	63	64	△ 1	
	その他の収入	4,332	7,286	△ 2,954	
	利用者等外給食費収入	3,330	3,100	230	
	雑収入	1,002	4,186	△ 3,184	
利用者生産活動収入	0	0	0		
事業活動収入計: (1)		503,473	488,365	15,108	
事業活動による支出	人件費支出	368,456	342,993	25,463	
	役員報酬支出	4,144	3,213	931	
	職員給料支出	178,760	163,723	15,037	
	職員賞与支出	52,842	47,554	5,288	
	非常勤職員給与支出	79,215	77,678	1,537	
	派遣職員費支出	0	0	0	
	退職給付支出	10,296	9,710	586	
	法定福利費支出	43,199	41,115	2,084	
	事業費支出	69,065	68,358	707	
	給食費支出	28,288	27,986	302	
	介護用品費支出	2,141	2,113	28	
	保健衛生費支出	1,573	1,475	98	
	医療費支出	1	1	0	
	被服費支出	15	52	△ 37	
	教養娯楽費支出	2,447	2,215	232	
	日用品費支出	0	0	0	
	本人支給金支出	2,200	2,101	99	
	水道光熱費支出	14,051	13,885	166	
	燃料費支出	410	407	3	
	消耗器具備品費支出	6,977	7,024	△ 47	
	保険料支出	1,392	1,363	29	
	賃借料支出	3,334	3,324	10	
	教育指導費支出	490	734	△ 244	
	日中生産活動支出	490	734	△ 244	
	日中その他活動支出	0	0	0	
	車輛費支出	5,712	5,644	68	
	送迎車両支出	3,817	3,780	37	
	その他車両支出	1,895	1,864	31	
	雑支出	34	34	0	
事務費支出	34,315	36,567	△ 2,252		
福利厚生費支出	3,125	3,082	43		
職員被服費支出	220	55	165		
旅費交通費支出	108	97	11		
研修研究費支出	1,470	1,920	△ 450		
事務消耗品費支出	1,173	1,200	△ 27		



勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備考	
	印刷製本費支出	1,190	1,180	10		
	水道光熱費支出	0	0	0		
	燃料費支出	0	0	0		
	修繕費支出	11,050	13,641	△ 2,591		
	通信運搬費支出	1,782	1,769	13		
	会議費支出	74	74	0		
	広報費支出	125	100	25		
	業務委託費支出	8,805	8,211	594		
	手数料支出	821	790	31		
	保険料支出	0	0	0		
	賃借料支出	0	0	0		
	土地・建物賃借料支出	1,680	1,680	0		
	租税公課支出	258	253	5		
	保守料支出	1,598	1,529	69		
	渉外費支出	226	366	△ 140		
	諸会費支出	380	380	0		
	雑支出	230	240	△ 10		
	就労支援事業支出	971	371	600		
	就労支援事業販売原価支出	971	371	600		
	就労支援事業販管費支出	0	0	0		
支払利息支出	182	194	△ 12			
事業活動支出計 (2)	472,989	448,483	24,506			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	30,484	39,882	△ 9,398			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等補助金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	500	△ 500	
		車輛運搬具売却収入	0	500	△ 500	
		土地売却収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	500	△ 500		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,720	3,720	0	
		固定資産取得支出	22,990	2,790	20,200	
		土地取得支出	9,650	0	9,650	
		建物取得支出	0	0	0	
		構築物取得支出	0	0	0	
		車輛運搬具取得支出	0	0	0	
		器具及び備品取得支出	2,180	660	1,520	
機械及び装置取得支出		11,160	2,130	9,030		
施設整備等支出計 (5)	26,710	6,510	20,200			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 26,710	△ 6,010	△ 20,700			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	300	1,959	△ 1,659	
		退職給付引当資産取崩収入	300	1,959	△ 1,659	
		建設積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	5	△ 5	
		その他の収入	0	5	△ 5	
	その他の活動収入計 (7)	300	1,964	△ 1,664		
	支出	積立資産支出	1,600	17,531	△ 15,931	
		退職給付引当資産支出	1,600	2,531	△ 931	
		建設積立資産支出	0	15,000	△ 15,000	R6年度末残高70,000千円
		その他の活動による支出	0	72	△ 72	
		その他の支出	0	72	△ 72	
その他の活動支出計 (8)		1,600	17,603	△ 16,003		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 1,300	△ 15,639	14,339			
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	2,474	18,233	△ 15,759			
前期末支払資金残高 (11)	297,270	279,037	18,233			
当期末支払資金残高 (10) + (11)	299,744	297,270	2,474			

令和6年度社会福祉法人友和の里資金収支予算書 友和の里拠点区分

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日 単位: 千円

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備考			
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	971	371	600			
		受託事業収入	971	371	600			
		障害福祉サービス等事業収入	410,647	396,265	14,382			
		自立支援給付費収入	383,434	367,118	16,316			
		介護給付費収入	375,553	361,367	14,186			
		訓練等給付費収入	3,575	1,445	2,130			
		計画相談支援給付費収入	4,306	4,306	0			
		障害児施設給付費収入	2,119	2,119	0			
		障害児相談支援給付費収入	2,119	2,119	0			
		利用者負担金収入	22,749	22,161	588			
		補足給付費収入	2,345	2,315	30			
		特定障害者特別給付費収入	2,345	2,315	30			
		その他の事業収入	0	2,552	△ 2,552			
		補助金事業収入	0	2,552	△ 2,552			
		作業活動収入	1,900	2,645	△ 745			
		経常経費寄附金収入	805	889	△ 84			
		受取利息配当金収入	63	63	0			
		その他の収入	3,537	6,550	△ 3,013			
		利用者等外給食費収入	2,545	2,374	171			
		雑収入	992	4,176	△ 3,184			
		利用者生産活動収入	0	0	0			
		事業活動収入計 (i)		417,923	406,783	11,140		
		事業活動による収支	支出	人件費支出	302,571	281,074	21,497	
				役員報酬支出	4,144	3,213	931	
				職員給料支出	143,154	130,381	12,773	
				職員賞与支出	43,400	38,982	4,418	
				非常勤職員給与支出	67,500	66,148	1,352	
派遣職員費支出	0			0	0			
退職給付支出	9,473			9,042	431			
法定福利費支出	34,900			33,308	1,592			
事業費支出	58,348			57,789	559			
給食費支出	25,548			25,296	252			
介護用品費支出	1,490			1,473	17			
保健衛生費支出	1,290			1,195	95			
医療費支出	1			1	0			
被服費支出	5			32	△ 27			
教養娯楽費支出	2,146			1,951	195			
日用品費支出	0			0	0			
本人支給金支出	2,200			2,101	99			
水道光熱費支出	9,801			9,687	114			
燃料費支出	410			407	3			
消耗器具備品費支出	6,077			6,089	△ 12			
保険料支出	1,030			1,015	15			
賃借料支出	2,604			2,603	1			
教育指導費支出	490			734	△ 244			
日中生産活動支出	490			734	△ 244			
日中その他活動支出	0			0	0			
車輛費支出	5,232			5,181	51			
送迎車両支出	3,817			3,780	37			
その他車両支出	1,415	1,401	14					
雑支出	24	24	0					
事務費支出	29,310	31,642	△ 2,332					
福利厚生費支出	2,770	2,740	30					
職員被服費支出	200	35	165					
旅費交通費支出	86	75	11					
研修研究費支出	1,140	1,610	△ 470					
事務消耗品費支出	753	760	△ 7					

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備考	
	印刷製本費支出	1,115	1,110	5		
	水道光熱費支出	0	0	0		
	燃料費支出	0	0	0		
	修繕費支出	10,800	13,406	△ 2,606		
	通信運搬費支出	1,382	1,376	6		
	会議費支出	54	54	0		
	広報費支出	95	80	15		
	業務委託費支出	7,405	6,825	580		
	手数料支出	631	615	16		
	保険料支出	0	0	0		
	賃借料支出	0	0	0		
	土地・建物賃借料支出	600	600	0		
	租税公課支出	191	186	5		
	保守料支出	1,328	1,270	58		
	渉外費支出	200	340	△ 140		
	諸会費支出	360	360	0		
	雑支出	200	200	0		
	就労支援事業支出	971	371	600		
	就労支援事業販売原価支出	971	371	600		
	就労支援事業販管費支出	0	0	0		
	支払利息支出	0	0	0		
	事業活動支出計 (2)	391,200	370,876	20,324		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	26,723	35,907	△ 9,184		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等補助金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	500	△ 500	
		車輛運搬具売却収入	0	500	△ 500	
		土地売却収入	0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)	0	500	△ 500	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	22,990	2,790	20,200	
		土地取得支出	9,650	0	9,650	
		建物取得支出	0	0	0	
		構築物取得支出	0	0	0	
		車輛運搬具取得支出	0	0	0	
		器具及び備品取得支出	2,180	660	1,520	
		機械及び装置取得支出	11,160	2,130	9,030	
		施設整備等支出計 (5)	22,990	2,790	20,200	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 22,990	△ 2,290	△ 20,700			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	300	1,959	△ 1,659	
		退職給付引当資産取崩収入	300	1,959	△ 1,659	
		建設積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	5	△ 5	
		その他の収入	0	5	△ 5	
	その他の活動収入計 (7)	300	1,964	△ 1,664		
	支出	積立資産支出	1,600	17,294	△ 15,694	
		退職給付引当資産支出	1,600	2,294	△ 694	
		建設積立資産支出	0	15,000	△ 15,000	R6年度末残高70,000千円
		その他の活動による支出	0	72	△ 72	
		その他の支出	0	72	△ 72	
その他の活動支出計 (8)		1,600	17,366	△ 15,766		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 1,300	△ 15,402	14,102			
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	2,433	18,215	△ 15,782			
前期末支払資金残高 (11)	352,264	334,049	18,215			
当期末支払資金残高 (10) + (11)	354,697	352,264	2,433			

令和6年度社会福祉法人友和の里資金収支予算書 グループホームゆうわ拠点区分  
 (自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日 単位: 千円

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備考	
事業活動による収入	就労支援事業収入	0	0	0		
	受託事業収入	0	0	0		
	障害福祉サービス等事業収入	84,755	80,798	3,957		
	自立支援給付費収入	72,198	67,867	4,331		
	介護給付費収入	5,548	1,313	4,235		
	訓練等給付費収入	66,650	66,554	96		
	計画相談支援給付費収入	0	0	0		
	障害児施設給付費収入	0	0	0		
	障害児相談支援給付費収入	0	0	0		
	利用者負担金収入	10,517	10,093	424		
	補足給付費収入	2,040	2,040	0		
	特定障害者特別給付費収入	2,040	2,040	0		
	その他の事業収入	0	798	△ 798		
	補助金事業収入	0	798	△ 798		
	作業活動収入	0	0	0		
	経常経費寄附金収入	0	47	△ 47		
	受取利息配当金収入	0	1	△ 1		
	その他の収入	795	736	59		
	利用者等外給食費収入	785	726	59		
	雑収入	10	10	0		
	利用者生産活動収入	0	0	0		
	事業活動収入計 (1)	85,550	81,582	3,968		
	事業活動による支出	人件費支出	65,885	61,919	3,966	
		役員報酬支出	0	0	0	
		職員給料支出	35,606	33,342	2,264	
		職員賞与支出	9,442	8,572	870	
非常勤職員給与支出		11,715	11,530	185		
派遣職員費支出		0	0	0		
退職給付支出		823	668	155		
法定福利費支出		8,299	7,807	492		
事業費支出		10,717	10,569	148		
給食費支出		2,740	2,690	50		
介護用品費支出		651	640	11		
保健衛生費支出		283	280	3		
医療費支出		0	0	0		
被服費支出		10	20	△ 10		
教養娯楽費支出		301	264	37		
日用品費支出		0	0	0		
本人支給金支出		0	0	0		
水道光熱費支出		4,250	4,198	52		
燃料費支出		0	0	0		
消耗器具備品費支出		900	935	△ 35		
保険料支出		362	348	14		
賃借料支出		730	721	9		
教育指導費支出		0	0	0		
日中生産活動支出		0	0	0		
日中その他活動支出		0	0	0		
車両費支出		480	463	17		
送迎車両支出	0	0	0			
その他車両支出	480	463	17			
雑支出	10	10	0			
事務費支出	5,005	4,925	80			
福利厚生費支出	355	342	13			
職員被服費支出	20	20	0			
旅費交通費支出	22	22	0			
研修研究費支出	330	310	20			
事務消耗品費支出	420	440	△ 20			

勘定科目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	備考	
	印刷製本費支出	75	70	5		
	水道光熱費支出	0	0	0		
	燃料費支出	0	0	0		
	修繕費支出	250	235	15		
	通信運搬費支出	400	393	7		
	会議費支出	20	20	0		
	広報費支出	30	20	10		
	業務委託費支出	1,400	1,386	14		
	手数料支出	190	175	15		
	保険料支出	0	0	0		
	賃借料支出	0	0	0		
	土地・建物賃借料支出	1,080	1,080	0		
	租税公課支出	67	67	0		
	保守料支出	270	259	11		
	渉外費支出	26	26	0		
	諸会費支出	20	20	0		
	雑支出	30	40	△ 10		
	就労支援事業支出	0	0	0		
	就労支援事業販売原価支出	0	0	0		
	就労支援事業販管費支出	0	0	0		
	支払利息支出	182	194	△ 12		
	事業活動支出計 (2)	81,789	77,607	4,182		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	3,761	3,975	△ 214		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等補助金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	0	0	
		車輛運搬具売却収入	0	0	0	
		土地売却収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,720	3,720	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
		土地取得支出	0	0	0	
		建物取得支出	0	0	0	
		構築物取得支出	0	0	0	
		車輛運搬具取得支出	0	0	0	
		器具及び備品取得支出	0	0	0	
機械及び装置取得支出		0	0	0		
施設整備等支出計 (5)	3,720	3,720	0			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 3,720	△ 3,720	0			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
		退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
		建設積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	0	0	
		その他の収入	0	0	0	
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	0	237	△ 237	
		退職給付引当資産支出	0	237	△ 237	
		建設積立資産支出	0	0	0	
		その他の活動による支出	0	0	0	
		その他の支出	0	0	0	
その他の活動支出計 (8)	0	237	△ 237			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	0	△ 237	237			
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	41	18	23			
前期末支払資金残高 (11)	△ 54,994	△ 55,012	18			
当期末支払資金残高 (10) + (11)	△ 54,953	△ 54,994	41			